3　入札書の提出場所等
⑴～⑶　開発札幌第14号の３⑴～⑶に同じ。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　平成29年３月21日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成29年４月10日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成29年４月11日14時00分　北海道開発局札幌開発建設部入札室
⑺　開発札幌第14号の３⑺に同じ。
4　その他
開発札幌第14号の４に同じ。
5　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 14)
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : General office supplies purchase complete set in the Sapporo Development and Construction Department area
⑷　Delivery period : From 11 April 2017 through 30 March 2018
⑸　The same with the notice above (No. 14)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　The same with the notice above (No. 14)
②　The same with the notice above (No. 15)
③　The same with the notice above (No. 14)
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 21 March 2017
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 10 April 2017
⑼　The same with the notice above (No. 14)

○開発札幌第17号（№17）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量
洪水予測システム一式の借入れ及び保守（電子入札対象案件）
⑶　開発札幌第14号の１⑶に同じ。
⑷　借入期間　平成29年６月１日から平成30年３月31日
⑸　借入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹～⑺　開発札幌第14号の１⑹～⑺に同じ。
2　競争参加資格
⑴　開発札幌第14号の２⑴に同じ。
⑵　平成28・29・30年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　開発札幌第14号の２⑶に同じ。
⑷　開発札幌第15号の２⑷に同じ。
⑸～⑺　開発札幌第14号の２⑷～⑹に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴～⑶　開発札幌第14号の３⑴～⑶に同じ。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　平成29年３月21日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成29年４月10日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成29年４月11日14時00分　北海道開発局札幌開発建設部入札室
⑺　開発札幌第14号の３⑺に同じ。
4　その他
⑴～⑸　開発札幌第14号の４⑴～⑸に同じ。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺～⑼　開発札幌第14号の４⑺～⑼に同じ。
5　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 14)
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Borrowing and maintenance of the flood prediction system
⑷　Lease period : From 1 June 2017 through 31 March 2018
⑸　Lease place : The place specified by the Obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　The same with the notice above (No. 14)
②　have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2016・2017・2018
③　The same with the notice above (No. 15)
④　The same with the notice above (No. 14③)
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 21 March 2017
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 10 April 2017
⑼　The same with the notice above (No. 14)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る平成29年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
平成29年２月17日
支出負担行為担当官
北海道開発局網走開発建設部長　鈴木　亘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発網走第３号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量
網走開発建設部　複合機27台借入及び保守（単価契約）（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　借入期間　平成29年６月１日から平成33年５月31日まで
⑸　借入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　総価で行う。入札金額は、希望単価に予定数量を乗じた総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。